

2. 主要調査項目の概要

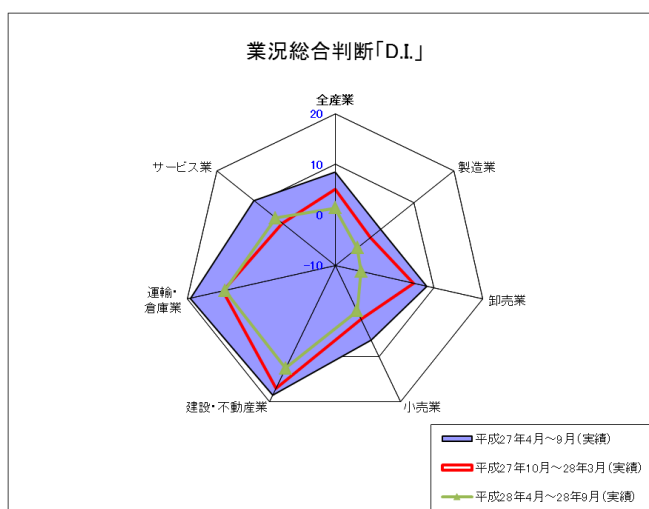
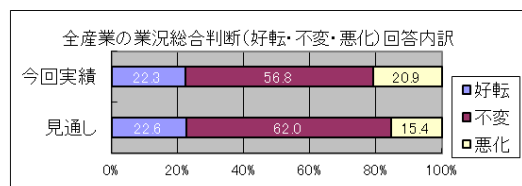
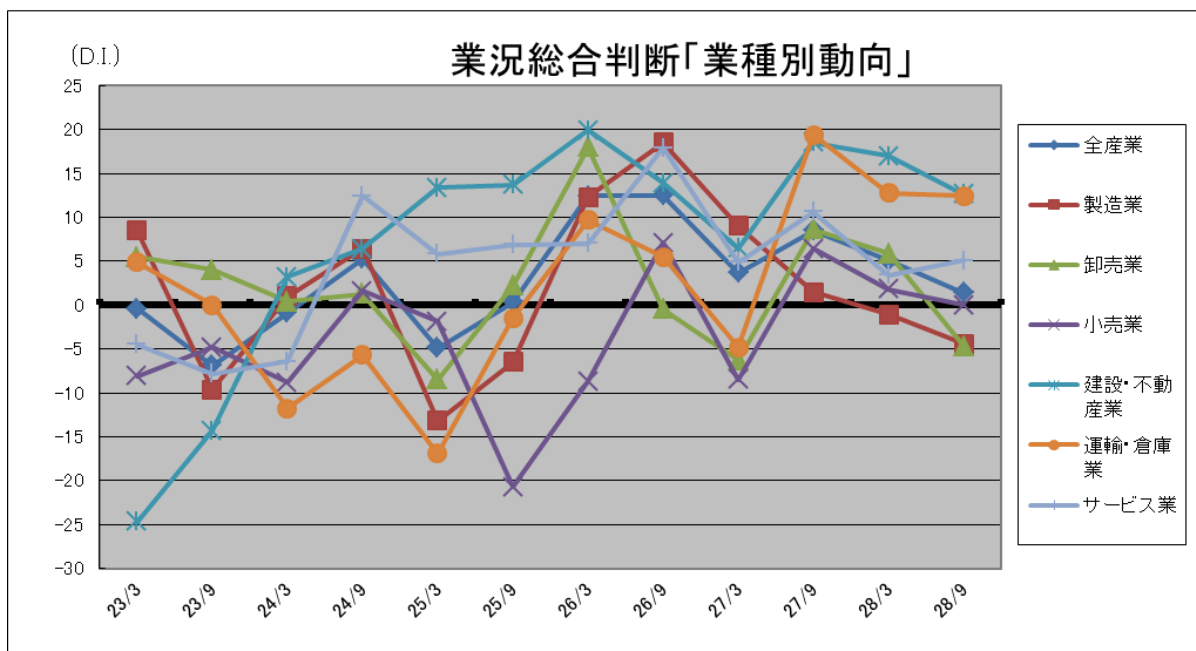
業況総合判断

全産業の業況総合判断「D.I.」（好転-悪化）は7期連続で「プラス」を示した。
 前回は、建設・不動産業、運輸・倉庫業で「プラス」幅が縮小となり、卸売業においては「マイナス」に転じた。

全産業の平成28年4月～9月（実績）の業況総合判断「D.I.」は1.4（好転22.3、不変56.8、悪化20.9）と前回は▲3.7ポイントではあるが「プラス」を示した。

業種別の業況総合判断「D.I.」は、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「プラス」を示したものの、建設・不動産業、運輸・倉庫業においては「プラス」幅が縮小となった。製造業では「マイナス」幅が拡大し、卸売業においては「マイナス」に転じた。業種の内訳について、前回は好転した業種は製材・合板製造業や繊維品卸売業など15業種となった。一方、前回は悪化した業種は工作機器・金型製造業や食料品小売業など17業種となった。コンクリート・土石製造業と燃料小売業は前回は同値となった。業況判断「D.I.」が「プラス」を示した業種の内訳は前回の11業種から15業種に増加している。

全産業の平成28年10月～平成29年3月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は7.2（好転22.6、不変62.0、悪化15.4）と「プラス」となり、今回実績比+5.8ポイントと小売業を除く業種で「プラス」を予測している。



売上高

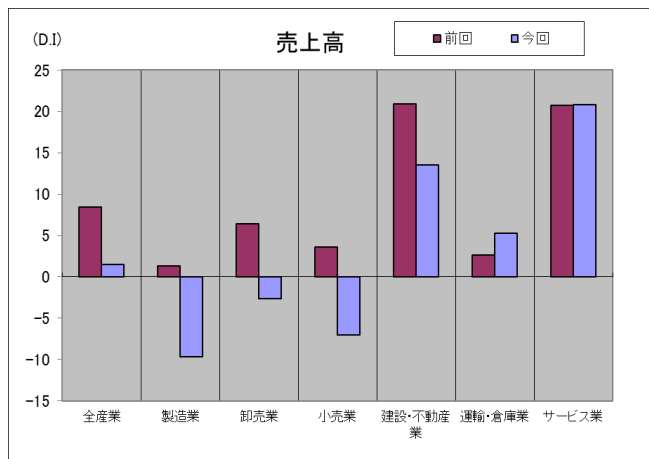
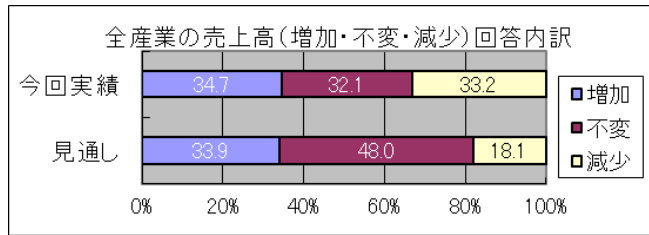
売上高「D.I.」(増加-減少)は前回比▲6.9ポイントの1.5となった。

運輸・倉庫業やサービス業では前回比で「プラス」幅が拡大したが、製造業、卸売業、小売業においては「マイナス」に転じた。

全産業の平成28年4月～9月(実績)の売上高「D.I.」は1.5(増加34.7、不変32.1、減少33.2)と前回比▲6.9ポイントではあるが「プラス」となった。

業種別では、運輸・倉庫業、サービス業は前回比で「プラス」幅が拡大となっているものの、建設・不動産は「プラス」幅が縮小となった。また、製造業、卸売業、小売業においては「マイナス」に転じた。業種の内訳について、前回比で好転した業種は、繊維品小売業など9業種となった。一方、前回比で悪化した業種は、陶磁器・瓦製造業や燃料小売業など24業種となった。

全産業の平成28年10月～平成29年3月(見通し)の売上高「D.I.」は15.8(増加33.9、不変48.0、減少18.1)と「プラス」となり、今回実績比+14.3ポイントと「プラス」幅の拡大を予測している。業種別では全ての業種で「プラス」を予測しているが、サービス業において今回実績比▲1.2ポイントの19.6と「プラス」幅の縮小を予測している。



労働力

労働力「D.I.」(過剰-不足)は全ての業種で「マイナス」となり、13期連続で労働力不足を示した。

製造業・卸売業を除く業種で「マイナス」幅が拡大し、人材不足が深刻になっている。

平成28年9月現状水準判断において、労働力「D.I.」は前回比▲0.7ポイントの▲42.0となり、労働力不足が深刻となっている。業種別では、全ての業種で「マイナス」となり、前回比では小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「マイナス」幅が拡大した。卸売業の「マイナス」幅が縮小し、製造業は前回同値を示した。業種の内訳について、前回比で好転した業種は、家具・木製品製造業など16業種となった。一方、前回比で悪化した業種は、自動車小売業や飲食・旅館・娯楽サービス業など16業種となった。

販売・仕入価格

販売価格「D.I.」（上昇－低下）は「マイナス」幅が拡大し、仕入価格「D.I.」（上昇－低下）は13期連続の「プラス」となった。

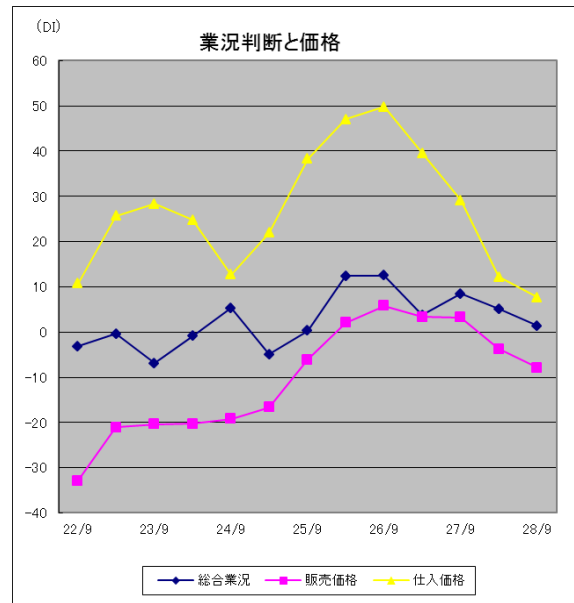
全産業の平成28年4月～9月（実績）の販売価格「D.I.」は前回比▲4.2ポイントとなり「マイナス」幅が拡大した。

仕入価格「D.I.」は7.7と13期連続で「プラス」となったが、前回比▲4.5ポイントと4期連続して「プラス」幅が縮小し、価格は低下傾向にある。

業種別の販売価格では、製造業、卸売業、運輸・倉庫業で「マイナス」、サービス業では「プラス」となっている。

業種別の仕入価格では、卸売業を除く業種で「プラス」となった。

また、全産業の平成28年10月～平成29年3月（見通し）については、販売価格「D.I.」が今回実績比+0.7ポイントの▲7.2、仕入価格「D.I.」は今回実績比+4.5ポイントの12.2と予測している。



収益

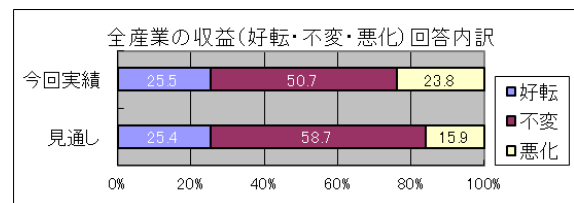
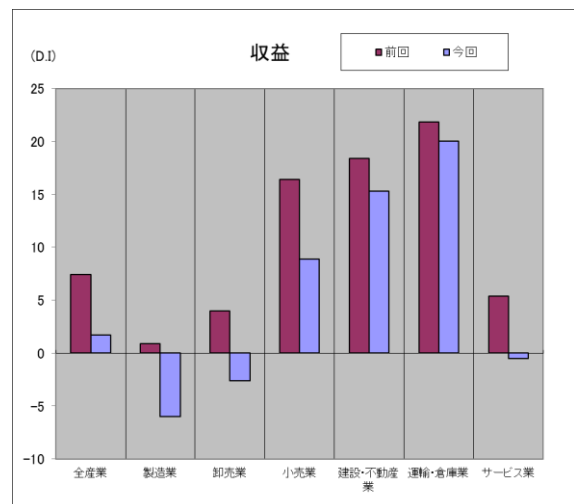
収益「D.I.」（好転－悪化）は前回比▲5.7ポイントの1.7となった。

全産業の平成28年4月～9月（実績）の収益「D.I.」は1.7（好転25.5、不変50.7、悪化23.8）と「プラス」幅は前回比▲5.7ポイントの減少を示した。

業種別では、製造業、卸売業、サービス業が「マイナス」に転じ、その他の業種でも「プラス」幅が縮小した。

全産業の平成28年10月～平成29年3月（見通し）は収益「D.I.」が9.5（好転25.4、不変58.7、悪化15.9）と「プラス」を示し、今回実績比+7.8ポイントを予測している。

全産業の平成28年9月現状水準判断では「黒字」とした企業割合が前回調査時の52.0%から49.3%、「赤字」とした企業割合が前回調査時の8.9%から10.5%となり、現状水準収益「D.I.」（黒字－悪化）は38.8と「プラス」幅が縮小した。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I.」（好転－悪化）は前环比+2.0ポイントの**5.0**となった。
業種別では全ての業種で「プラス」を示した。

全産業の平成28年4月～9月（実績）の資金繰り「D.I.」は前环比+2.0ポイントの**5.0**を示した。業種別では、全ての業種で「プラス」となり、前环比では建設・不動産業、運輸・倉庫業を除く業種で「プラス」幅が拡大した。

全産業の平成28年10月～平成29年3月（見通し）の資金繰り「D.I.」は今回実績比▲2.4ポイントの**2.6**となるが、「プラス」を予測している。業種別では小売業、運輸・倉庫業が「マイナス」を予測している。

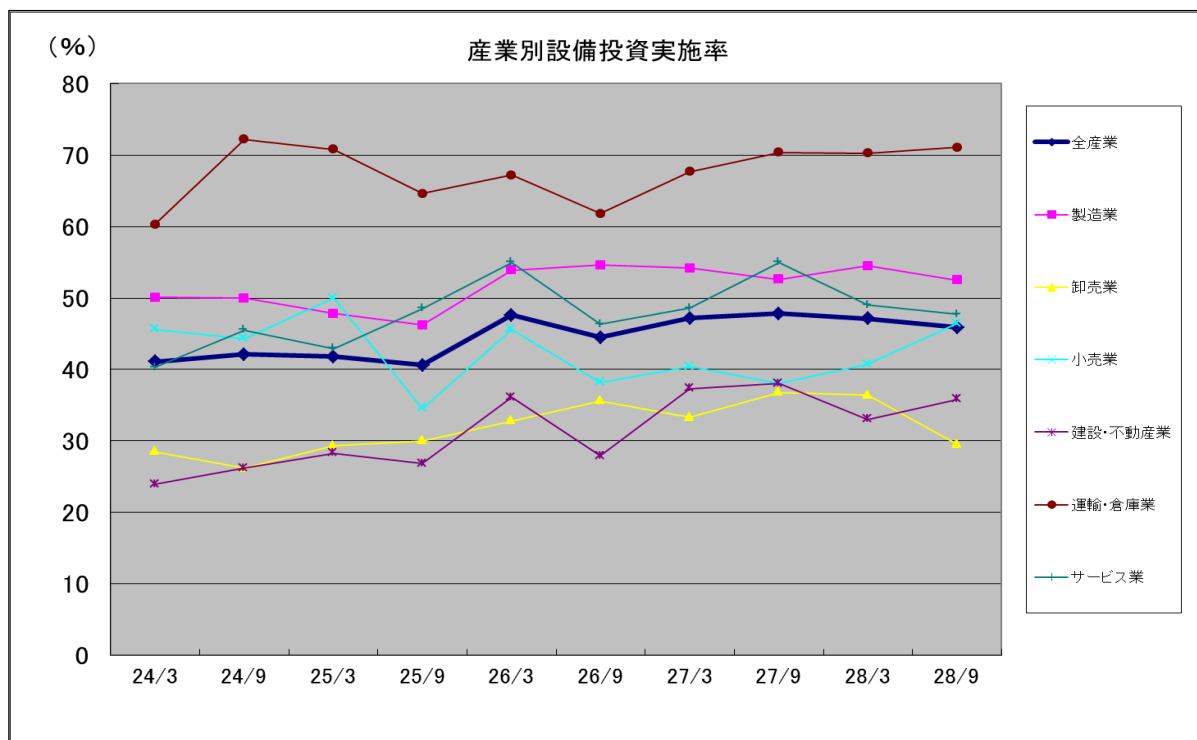
設備投資

「設備をした」と答えた企業割合は前环比▲1.2ポイントの**45.9%**となった。
見通しについては今回実績比▲1.9ポイントと減少を示した。

全産業の平成28年4月～9月（実績）で「設備をした」と答えた企業割合は前环比▲1.2ポイントの**45.9%**となった。業種別では、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業が増加した。

全産業の平均28年10月～平成29年3月（見通し）で「設備投資をする」と回答した企業割合は**44.0%**と今回実績比減少すると予測しており、業種別では製造業、建設・不動産業が減少を予測している。

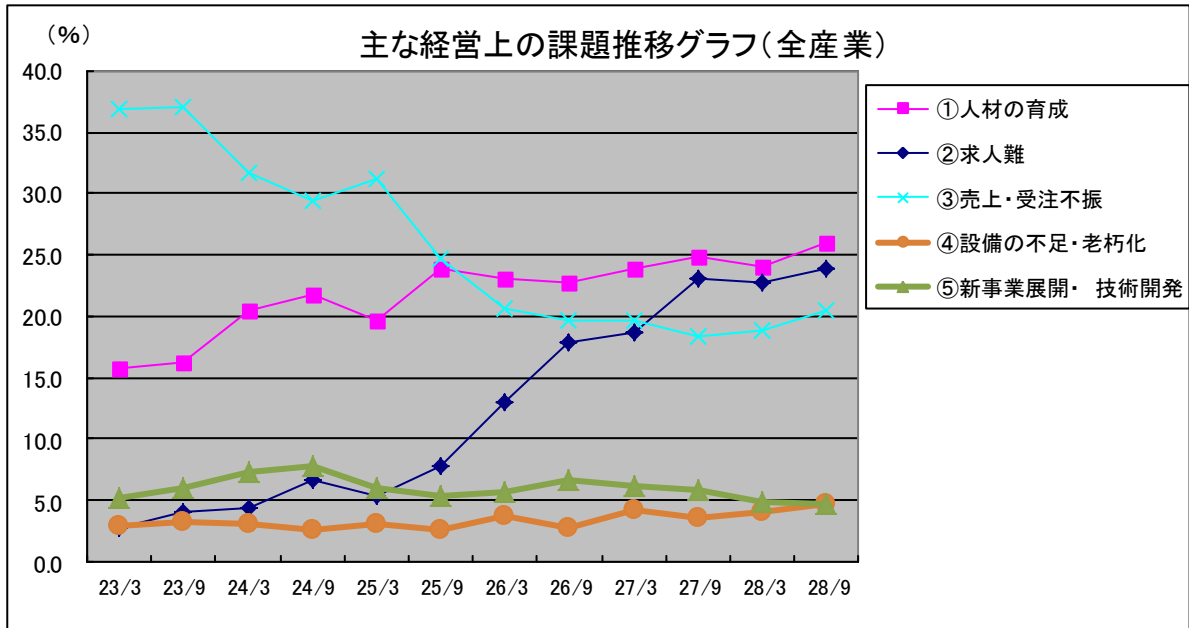
設備投資については、新規設備**62.9%**（前环比+0.4ポイント）、更新設備**37.1%**（前环比▲0.4ポイント）と、新規設備の導入割合が高い。具体的な設備内容の上位3位は①「生産設備」（27.4%）②「車両運搬具」（23.3%）③「付帯設備」（15.5%）となった。



経営上の課題

前回と同様に「人材の育成」の構成比が最も高い結果となった。
 全ての業種で「人」に関する問題が深刻化している。

全産業の上位3位は、①「人材の育成」(26.0%) ②「求人難」(23.8%) ③「売上・受注不振」(20.4%) となり、いずれも前回調査時より構成比が上昇している。今回調査では「設備の不足・老朽化」(5.0%) が4位、「新事業展開・技術開発」(4.7%) が5位となった。
 全業種で「人材の育成」「求人難」「売上・受注不振」が上位3位までを占めている。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ①	26.0 (24.1)	求人難 ②	23.8 (22.7)	売上・受注不振 ③	20.4 (18.8)	設備の不足・老朽化 ⑧	5.0 (4.1)	新事業展開・技術開発 ④	4.7 (4.8)
製造業	人材の育成 ②	25.9 (22.9)	売上・受注不振 ①	25.2 (25.1)	求人難 ③	15.4 (17.3)	設備の不足・老朽化 ④	7.7 (5.8)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.3 (5.0)
卸売業	売上・受注不振 ②	27.9 (20.9)	人材の育成 ①	24.7 (26.4)	求人難 ③	10.5 (10.4)	過当競争激化 ⑦	7.4 (5.0)	新事業展開・技術開発 ⑥	6.8 (6.0)
小売業	求人難 ②	21.8 (17.9)	人材の育成 ③	21.8 (14.3)	売上・受注不振 ①	18.2 (25.0)	過当競争激化 ④	14.5 (12.5)	人件費高騰 ⑤	9.1 (5.4)
建設・ 不動産業	求人難 ②	35.6 (26.8)	人材の育成 ①	25.1 (32.9)	売上・受注不振 ③	12.8 (9.4)	設備の不足・老朽化 ⑩	5.0 (1.9)	収益不振 ⑧	4.1 (3.3)
運輸・ 倉庫業	求人難 ①	48.6 (49.4)	人材の育成 ②	23.6 (14.3)	売上・受注不振 ③	11.1 (10.4)	収益不振 ⑤	4.2 (3.9)	設備の不足・老朽化 ④	4.2 (10.4)
サービス業	求人難 ①	35.6 (38.5)	人材の育成 ②	31.0 (20.9)	売上・受注不振 ③	13.8 (12.2)	過当競争激化 ④	5.7 (6.8)	新事業展開・技術開発 ⑥	4.0 (4.7)

※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回、下段は前回の順位・構成比(%)

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 3, 148社を対象にアンケート調査
回答企業数	1, 195社 (回答率38.0%)
調査時期	平成28年9月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績(平成28年4月~9月)を前期(平成27年10月~平成28年3月)と比較し判断 ・見通し(平成28年10月~平成29年3月)を実績(平成28年4月~9月)と比較し判断 <現状水準判断>平成28年9月末時点実績を判断
その他	平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査

3. 業界現況 (回答企業のコメント)

(1) 製造業

★円高による大手の業績悪化、イギリスのユーロ離脱による不安で海外向け設備投資の冷え込みが予想される。(金属製品製造業)

★自動車産業は急速な人工知能(AI)導入に向かっており、これからの数年間はAI化に対する車体変更や新車種等が見込まれる。(金属製品製造業)

★次世代自動車開発の巨額投資や円高が進行しており、トヨタ自動車を頂点とする自動車産業の仕事の流れが変わってきている。(その他製造業)

★少量多品種生産が増加し、工程数の負担や人員不足に悩んでいる。第二のリーマンショックに恐怖を感じている。(工作機械・金型製造業)

★将来の国内市場縮小に対する懸念があるが、顧客ニーズに対応できる企業体制を継続する。(その他製造業)

(2) 卸売業

★国内需要が低迷し、現状維持が精一杯であるが、アメリカや東南アジアの需要が堅調に推移している。(その他卸売業)

★急速な円高が海外需要を冷え込ませている。(その他卸売業)

★資源の減少とマーケットの縮小という2つの問題を抱え、業界の効率化が急速に進む。(食料品卸売業)

★需給バランスは供給過多に向っている。バランスが崩れる事でデフレが再現することが一番の懸念材料である。(その他卸売業)

(3) 小売業

★人材不足を補うために生産設備を増設した。(食料品小売業)

★低価格帯商品と高付加価値商品の2極化が進んでいる。(その他小売業)

(4) 建設・不動産業

★人材募集をしても反応がない状況が続いている。(建設・不動産業)

★業績は好転しているが、従業員の高年齢化、若手の成長不足に苦悩している。(建設・不動産業)

(5) 運輸・倉庫業

★平成19年施行の中型免許制度の影響でドライバー不足が深刻化している。

★eコマース事業専用倉庫が増加しており、倉庫は供給過剰となっている。(運輸・倉庫業)

★円高傾向ではあるが、原油安もあって採算面への影響は最小限に抑えられたが、人件費や法規制の影響で全体の収益は厳しい。(運輸・倉庫業)

(6) サービス業

★消費増税が見送られ、膨張し続ける介護保険財源を含めた社会保険料の確保が難しい。そのような状況下、介護報酬単位が今後どのようなようになっていくかが大きな課題である。(その他のサービス業)

4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

回答企業数：1, 195社

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業	(465)	卸 売 業	(193)
食 料 品	27	食 料 品	22
織 維 品	17	織 維 品	13
材 ・ 合 板	3	鉱 物 ・ 金 属 材 料	22
家 具 ・ 木 製 品	4	機 械 器 具	29
紙 ・ 加 工 品	8	木 材 ・ 建 材	15
出 版 ・ 印 刷	22	化 成 ・ 医 薬 品	10
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	13	そ の 他 卸 売	82
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	46	小 売 業	(57)
陶 磁 器 ・ 瓦	7	自 動 車	10
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	1	食 料 品	11
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	24	織 維 品	7
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	18	燃 料	5
金 属 製 品	81	そ の 他 小 売	24
工 作 機 器 ・ 金 型	31	建 設 ・ 不 動 産 業	(224)
電 気 機 器	27	運 輸 ・ 倉 庫 業	(77)
輸 送 用 機 器	51	サ ー ビ ス 業	(179)
そ の 他 機 器	15	飲 食 ・ 旅 館 ・ 娛 楽	23
そ の 他 製 造	70	そ の 他 サ ー ビ ス	156

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	1,041	20人以下	497
1億円以下	118	20人超～50人以下	363
3億円以下	17	50人超～100人以下	166
3億円超	19	100人超～300人以下	126
		300人超	43
合計	1,195	合計	1,195

<回答企業の地域別数>

地域別	企業数
愛知県	1,162
(うち名古屋市)	(614)
(うち尾張地区)	(340)
(うち三河地区)	(208)
岐阜県	15
静岡県	18
合計	1,195

以上